

質問形式による無回答率の差と生活満足度の変化 — 高槻市民郵送調査の累積データの基礎分析 —

阪口 祐介*

要 旨

「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」は、関西大学総合情報学部の社会調査実習の一貫として行われ、本稿の執筆時点で2011年から2022年（計12回）の社会調査が蓄積されている。この反復横断調査データの特長は、12年間における「調査実施方法と回収率の不変性」である。本稿は、その特長を活かして、2つの基礎分析を行う。第1は、質問形式による無回答率の差の分析である。属性の質問形式に関しては、調査年によって多少の変更があり、これらの変更によって無回答率にどのような差が生じるのかについて確認する。分析の結果、年齢や婚姻状態、子どもの質問に関しては、分岐が発生した場合、無回答率が高まるなど、いくつかの知見が得られた。第2は、生活満足度の変化である。内閣府の世論調査では、2019年から2021年にかけて生活満足度が大きく低下したことが示され、その主な理由として「新型コロナウイルスの流行の影響」と「調査モードの変更」の2つの説が考えられる。高槻市民郵送調査では、2020年前後で、生活満足度にほとんど変化がないことから、世論調査における生活満足度の低下の理由は、後者の説が支持される可能性が高いといえる。

キーワード：市民調査、反復横断調査データ、無回答率、生活満足度

The Differences in Non-Response Rates by Question Structure and Changes in Life Satisfaction: Descriptive Analyses of Repeated Cross-Sectional Data Obtained from the *Takatsuki Citizen Mail Survey*

Yusuke SAKAGUCHI

Abstract

The *Takatsuki Citizen Mail Survey* by Takatsuki City and Kansai University was conducted as part of the “Practice in Social Research” course offered by the Faculty of Informatics at Kansai University. This survey encompasses 12 years of data compiled longitudinally from 2011 to 2022. The present study

*関西大学総合情報学部

performed descriptive analyses on repeated cross-sectional survey data. First, we examined the differences in non-response rates by question structures. The question structures of social demographic variables differed slightly across the survey years. We contemplated how the divergences in the question structures resulted in increased or decreased non-response rates. Second, we investigated temporal changes in life satisfaction. The public opinion surveys conducted by the Cabinet Office revealed that life satisfaction rates decreased from 2019 to 2021. This decline could result from two possible causes: the impact of the COVID-19 pandemic or the change in the survey mode from face-to-face to mail. The mode of conducting the *Takatsuki Citizen Mail Survey* remained the same and did not reveal any change in the life satisfaction reported by respondents in 2020. These results allow the construal that the change in the public opinion survey mode caused the reported drop in life satisfaction rates.

Keywords: repeated cross-sectional survey data, non-response rate, life satisfaction

1. 安定的な反復横断調査データを活かした分析

2011年に開始された「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」（以下、「高槻市民郵送調査」と記す）は、毎年、8月に実施され、本稿の執筆時点で2011年から2022年（計12回）の社会調査が蓄積されている。この調査の特長は、12年間における「調査実施方法と回収率の不変性」である。本調査は、関西大学総合情報学部の社会調査実習の一貫として行われ、調査対象者2000人の無作為抽出、両面8頁の調査票、8月下旬の郵送（2週間程度の締切）といった調査実施方法が12年のあいだ全く変わっていない¹⁾。また、本調査の回収率は、表1の通り、毎年6割程度でほとんど変化がない。反復横断調査は数多く存在するが、そこでは調査実施方法の多少の変更や回収率の変化はめずらしいことではない。その意味で、高槻市民郵送調査の累積データは、1つの中規模自治体に限定されるものの、非常に安定性のある反復横断調査データといえるだろう。

反復横断調査データには、1時点の横断調査データにはない利点が存在する（Miclewright 1994；保田 2006）。その利点として、J. Miclewright（1994）は、「サンプルサイズの増加」、「時

表1 高槻市民郵送調査の有効回収票・有効回収率

調査年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
有効回収票	1225	1230	1234	1200	1224	1232	1196	1233	1172	1227	1211	1214
有効回収率	61.25	61.50	61.70	60.00	61.20	61.60	59.80	61.65	58.60	61.35	60.55	60.70

1) 調査実施方法の詳細は、松本渉・李容玲（2015）や、毎年の社会調査実習報告書の調査概要（2022年度は阪口祐介・松本渉（2023））を参照されたい。

点間変化の把握」, 「疑似パネルデータとコーホート効果の把握」, 「変動の説明」の4つをあげる。保田時男(2006)は, これらの利点を整理した上で, JGSSの累積データについて, 「サンプルサイズの拡大」については利用例があるものの, それ以外の利点を活かし, 変動に注目した研究はほとんどみられないと指摘する(保田 2006: 25)。そこで, 保田(2006)は, JGSS-2000~2003累積データを用いて, 結婚肯定意識の変動について, 婚姻・就業状態の構成変化と効果変化の影響力を検討する分析事例を提示した。

本稿は, 安定的な反復横断調査データといえる高槻市民郵送調査の特長を活かして, 「質問形式による無回答率の差」(2節)と「生活満足度の変化」(3節)の分析を行う。

2. 質問形式による無回答率の差

2.1 問題の所在: 無回答の発生要因

社会調査において, 無回答の発生要因を把握し, 無回答を減らすことは重要な研究課題である。無回答の存在は, 非標準誤差を大きくし, 調査結果に何らかの歪みを生成させるからである(山内 2012)。無回答には, 主に回答が得られない理由で1ケースすべてが無効になる「欠票」と, 一部の項目において回答がない「項目無回答」に分けられるが, 本稿は後者に焦点をあてる。本稿における「無回答」とは, 郵送調査において, 非該当を除いて, 選択肢に記しがない, あるいは記入欄が空白である場合を指す。一部の質問の選択肢には, 「わからない(DK)」「その他」の選択肢があるが, 本稿では, これを無回答に含めない。

海外では, 社会調査の無回答に関する研究が盛んである(Groves et al. eds. 2002)。先行研究を概観したD. A. Dillman et al. (2002: 13-4)によると, 項目無回答の発生要因については次のような知見が得られている。面接員による他記式に比べて自記式では無回答率が高い(Tourangeau et al. 2000)。心理的脅威を引き起こす質問では無回答率が高い(収入や法違反についての質問など)。特定の選択肢を選んだ回答者を他の質問へと誘導する「分岐質問」では無回答率が高い(Featherston and Moy 1990)。回答の難しい質問では無回答率が高い。多くの調査では, 高齢者と学歴が低い人々で無回答率が高い。

日本の先行研究では, ①質問による無回答率の差, ②属性による無回答率の差, ③DK回答と態度との関連性が検討されている(杉山 1984; 田中 2001; 山内 2012; 神林 2005)²⁾。①について, 杉山明子(1984)は, 面接法による質問紙調査を用いた分析から, 戦争・防衛・平和など生活に身近でないテーマ, 政治・国家に関する質問, 実態より意識の質問, 現在より過

2) 主に面接法による質問紙調査の無回答率を分析した研究が多い。それぞれの研究関心によって, 無回答の定義が異なる点には注意が必要である。とくに「わからない」を選択したDKと, 回答をしなかったNA(無回答)をどのように扱うかという点の違いである。杉山(1984)では, 調査の選択肢に「わからない」を入れない調査を用いたため, NAを無回答として分析している。田中(2001)は, 「わからない・その他」も無回答に含めている。神林(2005)では, NAは欠損値とし, 「わからない」を選択したDK回答を分析する。

去の質問において無回答率が高いことを明らかにした。②について、田中重人（2001）は、全国家族調査（NFR98）を用いた分析から、初等・中等学歴の高齢者、非有職者、無配偶者で無回答率が高いことを示す。③について、神林博史（2005）は、「わからない（DK）」の回答が多い者は政治行動に参加しない傾向があることを明らかにした。

本稿では、安定的な反復横断調査データである高槻市民郵送調査の特長を活かして、「質問形式による無回答率の差」についての分析を行う。高槻市民郵送調査は、前述の通り、調査実施方法や回収率に変化がない一方、属性の質問形式については、調査年によって多少の変更がある。たとえば、婚姻状態は、「既婚（配偶者あり）」「既婚（離別・死別）」「未婚」の3つの選択肢があるが、特定の調査年は、選択肢から分岐し、既婚者のみを対象にした質問につづく形式になっている。こうした調査年による質問形式の違いは、調査実施方法や回収率に変化がないという条件のもと、「もし質問形式を変化させれば（させなければ）、無回答率はどのように変化するか（しないか）」という実験のような状況を作り出している。婚姻状態に分岐がない調査年の無回答率に比べて、分岐がある調査年の無回答率が高ければ、分岐の存在が無回答率の上昇に寄与したと考えられるだろう。

2.2 属性の質問形式

属性については、2022年では調査票の最終頁（8頁）で図1の質問をしている。これは属性項目の基本型であり、2017～2019年、2021、2022年はこれと全く同じ質問形式である。

しかし、調査年によって、実習参加学生の関心が異なることもあり、属性の質問形式が変更することはある。その結果をまとめたものを表2に示す。婚姻状態と子の有無についての質問の場所は、2017年以降は8頁で定着したものの（2020年は除く）、それまでは7頁にあり、分岐が発生する形式であることが多かった。子どもについての質問は、直接、子どもの有無をたずねる形だけではなく、一番下の子の年齢（2011年、2015年）や子どもの数（2013年、2014年）の質問など複数の形式がある。世帯収入については、ほとんどが基本型の質問であるが、2011年は、個人収入と世帯収入を同時に質問している。居住年数は、基本型では「1年未満」「1年以上3年未満」といった選択肢を選んでもらうが、2011年では、空欄に年数を直接、記入してもらった。また、2011年のみ、学歴を本人だけでなく、父・母も含めてたずねている。なお、すべての調査票は、関西大学総合情報学部のHPで公開されている社会調査実習報告書の最後に掲載されている。

このような質問形式の差は、無回答率にどのような影響を与えたのだろうか。以下では、調査年ごとの無回答率を比較しながら、この問題について検討する。

なお、本稿における高槻市民郵送調査の累積データの分析は、高槻市民の属性の全体的傾向とその変化について把握できる良い機会でもあるので、無回答率だけでなく、属性項目の分布についても確認する。

◆最後に、今回の調査結果を統計的に処理するために、いくつかおろかいます。答えたくない質問や答えにくい質問は空欄のままでも構いません。

Q4 0. あなたの性別はどちらですか。

1. 男性 2. 女性

Q4 1. あなたの年齢をお答えください。

1. 18歳、19歳 4. 40代 7. 70代以上
2. 20代 5. 50代
3. 30代 6. 60代

Q4 2. あなたの現在の職業はどれにあたりますか。(複数の職業に就かれている場合は、主なもの1つにマル)

1. 常時雇用の勤め人 5. 経営者、役員
2. 臨時雇用、パート、アルバイト 6. 家事専業
3. 自営業主 7. 学生
4. 自営業の家族従業者 8. 無職
9. その他 ()

Q4 3. あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)

1. 中学(旧小学校など)
2. 高校(または旧制中学など)
3. 専門学校
4. 短大・高専(5年制)
5. 大学(旧高専)・大学院
6. わからない

Q4 4. あなたの住まいの地域はどこですか。()内の小学校区を参考にしてお答えください。

1. 檜田地区(檜田小学校)
2. 高槻北地区(芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校)
3. 高槻南地区(高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校)
4. 五領地区(五領・上牧小学校)
5. 高槻西地区(郡家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校)
6. 如是・富田地区(芝生・丸橋・寿栄・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校)
7. 三箇牧地区(三箇牧・柱本小学校)

Q4 5. 高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。

1. 1年未満 6. 20年以上30年未満
2. 1年以上3年未満 7. 30年以上40年未満
3. 3年以上5年未満 8. 40年以上50年未満
4. 5年以上10年未満 9. 50年以上
5. 10年以上20年未満

Q4 6. あなたの現在のお住まいは、一戸建てですか、集合住宅ですか。

1. 一戸建て 2. 集合住宅(アパート・マンションなど)

Q4 7. そのお住まいは、次のどれにあたりますか。

1. 持ち家(親などが持ち主の場合も含む)
2. 民間の賃貸住宅
3. 社宅・公務員住宅等の給与住宅
4. 公社・公団等の公営の賃貸住宅
5. その他

Q4 8. あなたは現在、結婚しているでしょうか。

1 2 3
既婚 既婚 未婚
(配偶者あり) (死別・離別)

Q4 9. 同居していない場合も含めて、現在、お子様がられますか。

1. いる 2. いない

Q5 0. あなたの世帯の人数を、あなたも含めてお答えください。

人

Q5 1. 過去一年間のあなたの世帯の収入はどれくらいですか。臨時収入、副収入も含めてお答えください。

1. 100万円未満 6. 800万円～1000万円未満
2. 100万円～200万円未満 7. 1000万円～1500万円未満
3. 200万円～400万円未満 8. 1500万円以上
4. 400万円～600万円未満 9. わからない
5. 600万円～800万円未満

お忙しいなか、ご協力いただきありがとうございました。
ご回答いただきました調査票は、返信用封筒に入れて、**9月9日(金)**までにご返送ください。早目にご投函いただければ幸いです。
なお、同封のボールペンは、返信用封筒に入れずに、日頃の生活の中でご利用ください。

◆調査結果資料(速報版)発行予定:令和4年12月頃
◆調査報告書発行予定:令和5年3月
◆閲覧窓口:高槻市役所本館1階行政資料コーナー
関西大学総合情報学部事務室
(高槻市・関西大学総合情報学部のウェブページでも閲覧可能となる予定です。)

図1 属性項目の基本型(2022年調査票の最終頁)

表2 属性の質問形式

	婚姻状態	子ども	世帯収入	その他
2011	分岐発生	一番下の子の年齢を質問	個人収入と世帯収入を同時に質問	居住年数：空欄に年数を記入、学歴：本人・父・母の学歴を同時に質問
2012	分岐発生	前に分岐質問、子の有無を質問、分岐発生	基本型	基本型
2013	分岐発生	前に分岐質問、子の数を質問、分岐発生	基本型	世帯人数：前に複雑な分岐質問、職業：分岐発生
2014	分岐発生	子の数を質問	基本型	基本型
2015	基本型	一番下の子の年齢を質問	基本型	基本型
2016	分岐発生	分岐発生	基本型	基本型
2017	基本型	基本型	基本型	基本型
2018	基本型	基本型	基本型	基本型
2019	基本型	基本型	基本型	基本型
2020	前に分岐質問、分岐発生	既婚者（配偶者あり）のみに、子の有無を質問	前に分岐質問	年齢：前に分岐質問、分岐発生
2021	基本型	基本型	基本型	基本型
2022	基本型	基本型	基本型	基本型

2.3 無回答率の分析

性別

表3は調査年別に男女の分布を示したものである。分布に関しては、どの調査年でも男性は4割強、女性は55～57%程度である。計画標本に男女差はあまりないので、この男女比率の差は、回収率が男性よりも女性で高いことに起因する³⁾。

無回答率については、全体的に1～2%程度と低く、調査年による違いはほとんどみられない。性別は、すべての調査年において、8頁の冒頭で同じ質問でたずねられることから、大きな変化がないと考えられる。

年齢

年齢について確認する（表4）。2017年からは18、19歳も調査対象に含めている。分布をみると、長期的には70歳以上の方が2割強から3割程度に増加し、高齢化の趨勢が読み取れる。また、60代が減少し、70代が増加していることは、2010年代初頭から2010年代後半にかけて団塊の世代が60代から70代へと移行したことを反映していると考えられる。

3) 阪口・松本（2023）によると、2022年調査の回収率は、男性50.9%、女性67.4%である。18、19歳、60代、70代以上では男女の回収率の差は小さいが、40代、50代では非常に大きい。

表3 調査年別の性別の分布 (%)

	男性	女性	無回答	N
2011	42.4	57.0	0.7	1225
2012	41.1	58.1	0.7	1230
2013	43.2	55.1	1.7	1234
2014	42.4	56.3	1.3	1200
2015	42.6	56.0	1.4	1224
2016	44.4	54.5	1.1	1232
2017	41.1	57.6	1.3	1196
2018	42.0	57.0	1.0	1233
2019	41.3	57.1	1.6	1172
2020	42.6	56.0	1.4	1227
2021	43.4	55.6	1.0	1211
2022	40.1	57.9	2.0	1214
計	42.2	56.5	1.3	14598

表4 調査年別の年齢の分布 (%)

	18, 19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答	N
2011		8.9	15.0	15.6	13.8	24.2	21.6	0.9	1225
2012		8.2	14.5	16.4	14.2	23.8	22.1	0.7	1230
2013		6.9	13.7	17.3	13.5	23.7	22.7	2.2	1234
2014		6.9	12.8	17.2	14.2	23.0	24.3	1.8	1200
2015		7.8	12.2	17.1	14.8	21.7	24.8	1.7	1224
2016		8.0	12.7	16.6	14.5	21.2	25.3	1.6	1232
2017	1.3	7.2	11.6	18.0	13.7	20.5	26.4	1.3	1196
2018	1.5	6.4	12.3	16.6	14.6	17.2	25.1	6.2	1233
2019	1.2	6.9	11.1	15.4	15.8	17.6	29.9	2.1	1172
2020	1.2	7.4	11.2	14.2	15.2	14.0	26.4	10.4	1227
2021	1.5	7.7	10.9	14.9	17.2	16.6	30.0	1.3	1211
2022	1.2	7.6	10.1	16.1	18.0	15.7	29.6	1.6	1214
計	0.6	7.6	12.4	16.3	14.9	19.9	25.6	2.7	14598

無回答率に注目すると、ほとんどの調査年で2%以下と低いが、2018年6.2%、2020年10.4%と例外的に高い年がある。なぜこの2つの調査年では無回答率が高いのだろうか。図2に2020年の年齢項目がある調査票の7頁を示す。2020年の年齢項目が他の調査年と異なる点は、図2の通り、当該質問の前に分岐質問があること、そして、年齢の質問で分岐が発生していることである。図2の7頁の全項目について分布を確認したところ、どの項目も無回答率が10%以上

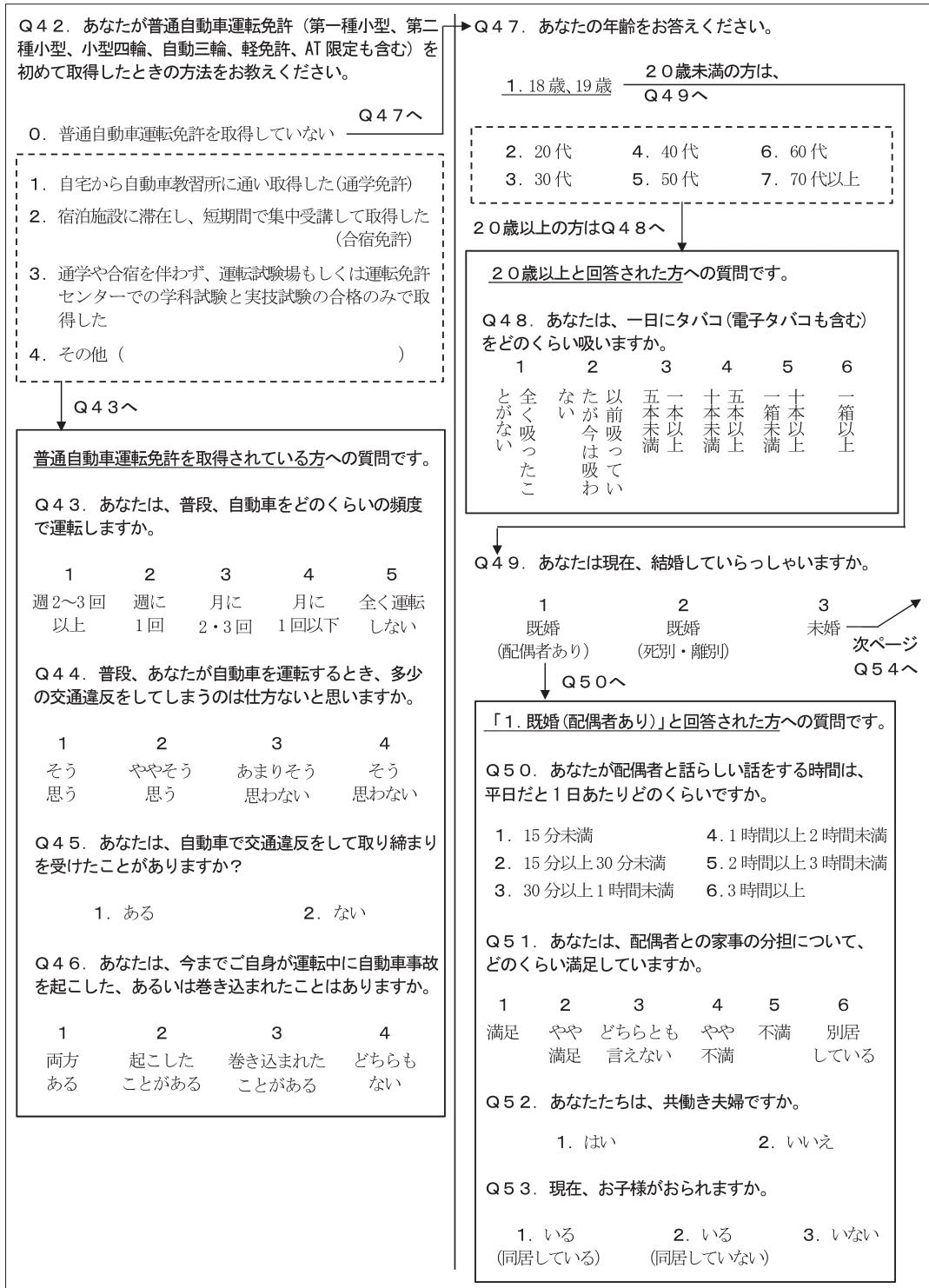


図 2 年齢と婚姻状態の質問 (2020年調査票の7頁)

と高いことがわかった。頁全体の分岐の多さや質問の複雑さによって、すべての質問に回答しない対象者の割合が増加したことが、2020年における年齢の無回答率の高さの理由だと考えられる。

一方、2018年の年齢項目は、2020年のように直前に複雑な分岐質問はない。2020年と同じであるのは、18、19歳とその他の年齢で分岐が存在する点である。ここから、年齢の質問に分岐が入ることによって、例年より4%程度、無回答率が高まったと考えられる。以上をまとめると、頁全体としての分岐質問の多さ、質問の複雑さ、質問自体の分岐発生が、無回答率の上昇に影響したと解釈できる。

職 業

職業について確認する(表5)。職業の分布は、男女で大きく異なることから、男女別に示す。分布をみると、男性では、常時雇用の勤め人が4割程度である。臨時雇用・パート・アルバイトは8~9%、自営業主は6~8%、経営者・役員は3~5%、無職は3割強程度である。男性では、調査年による分布の変化は確認できない。

表5 調査年・男女別の職業の分布(%)

性別	常時雇用の勤め人	臨時雇用パートアルバイト	自営業主	自営業の家族従事者	経営者役員	家事専業	学生	無職	その他	無回答	N
男性	41.2	7.9	8.1	1.3	3.7	0.2	2.9	29.9	4.0	0.8	519
2011	41.2	7.9	8.1	1.3	3.7	0.2	2.9	29.9	4.0	0.8	519
2012	41.5	9.5	7.1	0.6	4.3	0.2	3.0	31.6	1.8	0.4	506
2013	37.1	8.4	8.1	0.8	3.6	0.4	1.3	34.9	4.5	0.9	533
2014	42.2	8.6	6.9	1.6	3.1	0.0	1.2	33.8	1.6	1.0	509
2015	43.8	9.2	6.5	0.8	3.5	0.4	1.5	31.5	0.8	2.1	521
2016	39.3	9.9	4.6	1.8	3.5	0.5	3.1	33.6	2.6	1.1	547
2017	37.5	8.4	6.5	0.8	5.1	0.0	3.1	34.4	1.8	2.4	491
2018	40.7	9.7	5.0	1.2	4.8	0.2	3.3	33.4	0.8	1.0	518
2019	38.2	8.1	6.8	1.2	4.8	0.0	3.9	35.3	0.2	1.4	484
2020	43.8	6.5	7.6	0.4	3.6	0.2	4.0	30.8	1.9	1.1	523
2021	39.4	11.4	7.8	1.3	4.9	0.2	2.9	27.4	2.5	2.3	526
2022	42.9	8.8	5.3	0.6	2.7	0.6	3.7	31.6	2.1	1.6	487
計	40.6	8.9	6.7	1.0	4.0	0.2	2.8	32.3	2.1	1.3	6164
女性	17.9	22.1	1.6	2.9	0.6	32.1	0.7	18.2	1.9	2.1	698
2011	17.9	22.1	1.6	2.9	0.6	32.1	0.7	18.2	1.9	2.1	698
2012	17.8	22.8	1.5	3.8	0.3	31.2	1.5	18.5	2.1	0.6	715
2013	17.8	20.4	1.0	3.2	1.0	29.1	1.2	21.8	2.6	1.8	680
2014	18.5	21.7	2.8	2.7	0.7	31.5	0.9	18.0	1.5	1.6	676
2015	16.9	21.6	1.5	2.6	0.7	32.7	1.6	19.5	1.5	1.5	686
2016	19.7	23.0	1.6	2.8	0.3	26.2	0.9	23.0	1.3	1.2	671
2017	19.0	21.0	1.9	2.0	0.7	30.5	2.8	18.7	1.5	1.9	689
2018	22.6	21.3	2.3	2.7	0.9	29.9	2.0	16.5	0.9	1.0	703
2019	21.2	23.6	1.6	1.5	1.3	22.9	2.7	22.4	0.4	2.2	669
2020	22.6	21.1	1.5	1.2	0.9	24.3	2.9	21.7	2.8	1.2	687
2021	20.8	26.0	2.4	3.0	0.1	20.5	2.1	20.8	2.4	1.9	673
2022	22.3	25.6	2.1	1.1	1.7	23.5	3.1	17.2	1.3	2.0	703
計	19.8	22.5	1.8	2.5	0.8	27.9	1.9	19.7	1.7	1.6	8250

一方、女性では、長期的に分布が変化している。家事専業は3割から2割強程度に減少傾向にある。常時雇用の勤め人は、2割弱から2割強程度に上昇し、臨時雇用・パート・アルバイトも、2割強から、25%程度にやや上昇している。2010年代から2020年代初頭にかけて女性の労働力率が上昇していることが背景にあると考えられる。

無回答率に関しては、男女ともに2.5%以下と少なく、調査時点による違いはあまりない。これは、職業の質問形式が、2013年を除くとすべて同じであることが反映されたと考えられる。2013年のみ、職業の選択肢から、分岐が発生しているが、無回答率は他の調査年と変わらない。

学 歴

学歴について確認する（表6）。分布から、高学歴化の趨勢が読み取れる。中学校と高校がゆるやかに減少し、大学が25%から34%程度へ増加している。2010年代前半では高校が3分の1程度と最も多かったが、2020年代に入ると、高校・大学ともに3分の1程度で、同程度の割合になっている。

無回答率に関しては、2～3.5%程度の調査年が多いが、2011年9.5%、2013年5.8%と高い値を示す。2011年の高さは次の理由が考えられる。2011年以外は、本人の学歴のみをたずねるが、2011年は、図3のように、本人だけでなく、父と母の学歴を同時にたずねている。この質問によって、自分だけでなく、父と母の学歴を答える必要が生じ、回答の負荷が高まったことが影響して、無回答率の上昇につながったと考えられる。

表6 調査年別の学歴の分布（%）

	中学校（旧制小学校など）	高校（または旧制中学など）	専門学校	短大・高専（5年制）	大学（旧高専）・大学院	わからない	無回答	N
2011	7.0	34.5	10.5	12.7	25.7	0.1	9.5	1225
2012	9.5	37.9	11.0	12.1	26.4	0.1	3.0	1230
2013	7.1	36.5	9.0	13.3	28.1	0.2	5.8	1234
2014	9.3	37.3	11.2	11.7	27.7	0.0	2.9	1200
2015	8.8	36.4	9.1	11.8	30.1	0.2	3.7	1224
2016	7.8	36.2	9.7	13.2	30.0	0.2	2.8	1232
2017	8.3	34.8	9.9	12.9	31.6	0.1	2.5	1196
2018	5.9	36.7	10.1	11.5	33.6	0.1	2.1	1233
2019	7.9	33.2	10.9	12.1	32.1	0.3	3.5	1172
2020	6.2	34.7	8.9	10.5	38.1	0.2	1.5	1227
2021	5.9	33.3	10.9	12.8	34.8	0.0	2.2	1211
2022	5.8	35.5	9.7	12.2	34.1	0.2	2.4	1214
計	7.5	35.6	10.1	12.2	31.0	0.1	3.5	14598

Q67. あなたとあなたのご両親の最終学歴をそれぞれ教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)

	あなた	父	母
a) 中学(旧小学校など)	1	1	1
b) 高校(または旧制中学など)	2	2	2
c) 専門学校	3	3	3
d) 短大・高専(5年制)	4	4	4
e) 大学(旧高専)・大学院	5	5	5
f) わからない	6	6	6

図3 2011年調査票の学歴の質問

2013年は、本人の学歴のみをたずねているが、図1の基本型と比べた違いとして、当該質問の前に、分岐質問が存在する。2つ前の職業の質問で、「常時雇用の勤め人」もしくは「臨時雇用、パート、アルバイト」と回答した場合、自宅での仕事の希望をたずねている。その後、学歴の1つ前の質問で全員に、週平均の仕事の日数をたずねている。こうした直前の分岐質問の存在が学歴の無回答率を高めた可能性がある。

居住地域

居住地域について確認する(表7)。分布については、2011～2022年にかけてほとんど変化がみられない。

無回答率に関しては、3～5%程度であり、性別や年齢などの属性項目に比べてやや高くなっている。その解釈の1つとして、居住地域の回答の負担度が相対的に高いことが影響した

表7 調査年別の居住地域の分布(%)

	樫田	高槻北	高槻南	五領	高槻西	如是・富田	三箇牧	無回答	N
2011	0.1	28.8	24.5	3.8	16.1	20.7	2.5	3.4	1225
2012	0.2	27.2	25.4	3.6	17.5	19.1	3.8	3.3	1230
2013	0.0	26.8	25.4	4.0	15.8	20.7	2.4	4.9	1234
2014	0.2	26.4	25.9	4.6	15.4	20.4	3.0	4.1	1200
2015	0.0	29.2	25.4	2.8	15.2	19.8	2.8	4.9	1224
2016	0.4	24.7	26.2	3.9	17.9	18.9	3.2	4.9	1232
2017	0.3	28.5	25.3	3.8	16.2	19.7	2.3	3.8	1196
2018	0.1	28.2	26.0	3.8	17.0	19.2	2.9	2.8	1233
2019	0.0	28.5	24.1	3.7	15.9	19.0	3.1	5.7	1172
2020	0.1	29.0	25.6	3.9	16.0	19.1	2.5	3.8	1227
2021	0.0	26.9	25.9	4.3	16.9	20.0	2.1	3.9	1211
2022	0.2	26.3	26.2	3.6	18.5	18.9	2.1	4.3	1214
計	0.1	27.5	25.5	3.8	16.5	19.6	2.7	4.1	14598

可能性がある。居住地の質問は、図1のQ44のように、「()内の小学校区を参考にお答えください」とあり、回答者は括弧内の小学校区も確認しつつ、地区を選択する形になる。このことが回答の負担を高め、無回答率の上昇につながった可能性がある。

居住年数

居住年数について確認する(表8)。分布については、20年未満のカテゴリは、あまり大きな変化はないが、30年以上40年未満が減少し、50年以上が増加するという変化がみられる。

無回答率については、ほとんどの調査年で、2%以下と低いことがわかる。質問形式は、2011年以外は、範囲を示した選択肢を選ぶ形の質問である。2011年のみ「高槻市には現在まで通算何年間お住まいですか(数字を記入:1年未満の方は0年とご記入ください。)」とたずね、空欄に数値を記入してもらっている。こうした質問形式の違いにかかわらず、2011年とそれ以外の分布は、無回答率も含めて大きく変わらない。一般に、選択肢を選ぶ形式に比べて、直接、数値を記入してもらうことで回答の負担が高まり、無回答率が高まることが想定されるが、両者で無回答率に差はみられない。

表8 調査年別の居住年数(%)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年以上	無回答	N
2011	1.1	2.4	2.0	5.5	12.8	18.9	25.2	21.7	9.1	1.2	1225
2012	1.1	3.0	2.4	6.7	13.8	19.8	23.9	20.0	8.8	0.5	1230
2013	1.7	3.2	3.2	6.8	13.5	17.3	22.4	21.9	8.4	1.5	1234
2014	1.1	3.4	3.3	8.1	12.4	16.3	23.3	22.2	8.5	1.4	1200
2015	1.4	3.3	4.1	6.9	12.2	17.4	21.7	22.6	8.4	2.0	1224
2016	1.6	3.1	2.9	6.3	13.6	17.5	20.4	21.2	11.5	1.9	1232
2017	2.3	2.9	2.6	5.6	14.2	16.5	20.0	23.7	11.2	1.1	1196
2018	1.9	4.0	2.8	6.2	15.5	17.0	18.9	19.5	13.3	1.1	1233
2019	1.2	4.0	2.6	4.9	14.1	16.0	18.6	22.7	13.7	2.2	1172
2020	1.8	3.9	3.6	5.5	15.3	15.4	17.4	20.9	15.6	0.7	1227
2021	2.1	3.8	3.0	6.0	14.1	15.5	17.0	20.2	17.0	1.2	1211
2022	2.0	3.5	3.2	6.3	13.7	16.6	16.0	21.1	16.4	1.2	1214
計	1.6	3.4	3.0	6.2	13.8	17.0	20.4	21.5	11.8	1.3	14598

住居

住居について確認する(表9)。分布から、一戸建てが3分の2、集合住宅(アパート・マンションなど)が3分の1程度であり、大きな変化はない。無回答率も、2013年は3%とやや高いが、それ以外は1~2%と大きな変化はない。

表9 調査年別の住居 (%)

	一戸建て	集合住宅	無回答	N
2011	66.0	32.2	1.8	1225
2012	64.4	34.1	1.5	1230
2013	63.1	33.6	3.2	1234
2014	66.1	32.4	1.5	1200
2015	65.0	32.9	2.1	1224
2016	66.3	31.8	1.9	1232
2017	66.0	32.8	1.3	1196
2018	66.4	32.4	1.1	1233
2019	64.2	33.2	2.6	1172
2020	64.8	33.7	1.5	1227
2021	62.5	36.1	1.4	1211
2022	64.7	33.3	2.1	1214
計	65.0	33.2	1.8	14598

居住形態

居住形態について確認する(表10)。分布については、75~78%程度が持ち家で、ほとんど変化はない。民間の賃貸住宅は10%程度から13%程度に若干上昇傾向にある。

表10 調査年別の居住形態 (%)

	持ち家	民間の 賃貸住宅	社宅・公務員 住宅等の給与 住宅	公社・公団等 の公営の賃貸 住宅	その他	無回答	N
2011	77.7	10.4	1.1	8.2	0.9	1.6	1225
2012	75.4	11.1	1.6	8.0	1.9	2.0	1230
2013	75.4	11.5	1.4	7.6	0.8	3.3	1234
2014	76.7	12.0	1.3	7.4	0.8	1.9	1200
2015	75.8	11.6	1.5	7.5	1.2	2.4	1224
2016	78.3	10.9	1.1	6.6	0.7	2.4	1232
2017	76.8	12.1	1.3	6.7	0.9	2.2	1196
2018	78.5	12.2	1.1	6.1	0.7	1.4	1233
2019	77.8	11.4	1.2	6.8	0.3	2.4	1172
2020	77.8	13.7	0.8	5.5	0.7	1.6	1227
2021	76.9	12.8	0.7	6.5	0.7	2.5	1211
2022	75.7	13.1	0.8	7.3	1.0	2.1	1214
計	76.9	11.9	1.1	7.0	0.9	2.2	14598

無回答率は、2013年が3.3%とやや高いが、その他は2%程度であり、ほとんど変化がない。なお、住居と居住形態において、2013年の無回答率がやや高いことの1つの解釈として、2013年は他の調査年と異なり、属性についてたずねた最終頁で職業から分岐する質問があり、それが影響した可能性がある。

婚姻状態

婚姻状態について確認する(表11)。分布に関しては、2020年を除くと、既婚(配偶者あり)は7割弱、既婚(死別・離別)は1割強、未婚は15~18%程度であり、あまり変化はみられない。

無回答率に関しては、調査年によってばらつきが大きいことに気づく。第1に、2014年までは、3.3~4.8%とやや高い傾向にあるが、2015年以降は(2020年を除く)、2%程度と低くなっている。その理由は、2015年以降は、2016年と2020年を除くと、婚姻状態の質問に分岐がないためと考えられる。婚姻状態については、質問に分岐があることで、無回答率が一定程度、上昇すると解釈される⁴⁾。

第2に、2020年の無回答率が12.9%と非常に高い。これは、すでに年齢の無回答率の高さの理由として指摘した点と同じで「頁全体における分岐の多さ、質問の複雑さ」の影響だと考えられる。

表11 調査年別の婚姻状態(%)

	既婚 配偶者あり	既婚 死別・離別	未婚	無回答	N
2011	67.0	11.8	17.9	3.3	1225
2012	68.5	10.8	16.8	3.9	1230
2013	69.3	11.8	14.6	4.3	1234
2014	68.8	13.0	13.5	4.8	1200
2015	70.9	12.8	14.1	2.2	1224
2016	69.1	11.0	17.0	2.8	1232
2017	67.1	13.5	17.5	1.9	1196
2018	68.4	11.4	18.6	1.7	1233
2019	68.3	12.9	16.4	2.4	1172
2020	59.4	11.7	16.0	12.9	1227
2021	67.7	13.6	16.8	1.8	1211
2022	67.4	12.1	18.0	2.5	1214
計	67.7	12.2	16.4	3.7	14598

4) ただし、2016年の婚姻状態の質問では分岐が発生しているものの、無回答率は2.8%とあまり高くないという例外も存在する。この年は7頁の2列目の冒頭に婚姻状態の質問があり、そのことが回答のしやすさにつながった可能性がある。

子どもの有無

子どもの有無について確認する（表12）。なお、子どもについては、子どもの数や年齢など異なる質問でたずねられる年もあり、その場合は選択肢を統合する形で、子どもが「いる」「いない」のカテゴリを作成した。分布をみると、7割程度の人が、子どもがいると答えている。

無回答率に関しては、図1の基本型で、子どもの有無をたずねた場合（2017～2019年、2021～2022年）、2%程度である。しかし、2012年11.1%、2013年8.8%と無回答率が高い年もある。これは、「子ども」がいる場合には、質問が分岐し、子どもに関する質問がつづくことで、調査対象者の回答の負担が高まることが影響したと解釈できる。婚姻状態でも質問の分岐が無回答率を上昇させた可能性が高いことを踏まえると、分岐によって配偶者や子どもなど家族に関する質問を追加で回答することを負担に感じ、回答しない調査対象者が一定割合いると考えられる。

2020年では、非該当が4割と多く、子どもが「いる」と答えた人が非常に少ない。これは、第1に、すでに指摘した通り、図2の7頁の無回答率が全体的に高いことが影響していると考えられる⁵⁾。第2に、図2の通り、Q49で既婚（配偶者あり）と答えた人だけにしか、子どもの質問をたずねていないことが原因にある。既婚（離別・死別）を選択した人にも、子どもがいるケースは多く存在するため、これらを非該当として除外する形になったと考えられる。

表12 調査年別の子どもの有無（%）

	いる	いない	非該当	無回答	N
2011	69.2	26.8		4.0	1225
2012	65.0	24.0		11.1	1230
2013	66.2	25.0		8.8	1234
2014	65.6	26.9		7.5	1200
2015	74.3	20.2		5.5	1224
2016	72.2	27.4		0.4	1232
2017	70.8	27.2		2.0	1196
2018	70.7	27.7		1.6	1233
2019	71.3	25.9		2.8	1172
2020	51.4	7.7	40.6	0.3	1227
2021	72.3	25.7		2.0	1211
2022	71.3	26.6		2.1	1214
計	68.4	27.6	4.0	4.0	14598

5) 前の質問で無回答であった場合、次の子どもの質問では非該当になる。

世帯人数

世帯人数について確認する（表13）. 分布に関しては、1人世帯1割、2人世帯3割強、3人世帯2割強、4人世帯2割、5人世帯6～7%程度、6人以上の世帯は少数である。長期的に分布はほとんど変化していない。

無回答率に関して気づくことは、第1に、2013年が10%と突出して高いことである。この年は、世帯人数の質問が7頁に移行し、その直前に、複雑な分岐質問が存在したことが影響したと考えられる。

第2に、2013年を除くと、2016年頃までは無回答率は2～3%程度であったが、2017年頃から3～4%程度へやや増加していることに気づく。この間に、質問形式に変更はないことから、質問以外の要因が無回答率の上昇に影響している可能性がある。

表13 調査年別の世帯人数（%）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	無回答	N
2011	9.4	32.2	25.1	20.9	8.1	2.0	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1225
2012	9.0	32.4	23.8	22.4	7.2	2.3	0.2	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	2.0	1230
2013	8.8	31.8	22.1	19.0	6.2	1.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	1234
2014	10.1	32.9	23.8	20.8	7.2	2.3	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1200
2015	9.6	32.9	22.7	22.8	5.8	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	1224
2016	10.3	31.1	26.1	20.1	7.3	1.7	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	2.8	1232
2017	10.5	34.6	21.7	19.7	6.9	1.8	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	4.0	1196
2018	10.4	33.7	24.3	20.4	6.0	1.2	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.2	1233
2019	9.6	33.6	22.2	20.3	6.7	1.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	1172
2020	10.8	35.2	23.4	17.8	6.8	1.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	4.4	1227
2021	11.6	34.5	22.9	19.1	6.9	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	3.6	1211
2022	11.7	33.0	23.1	19.7	5.7	1.7	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	4.2	1214
計	10.1	33.2	23.4	20.2	6.7	1.8	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.9	14598

世帯収入

世帯収入について確認する（表14）. 分布をみると（無回答率の高い2011年と2020年は除く）、100万円未満5～6%、100万円以上200万円未満8～10%、200万円以上400万円未満25～29%、400万円以上600万円未満15～17%、600万円以上800万円未満10%、800万円以上100万円未満6～7%、1000万円以上1500万円未満5～7%、1500万円以上2%、わからない7%程度である。長期的に分布はあまり変化していない。

無回答率に関しては、多くの調査年では10%弱ほどであるが、2011年22.0%、2020年21.7%と2倍ほど高い。2011年で高い理由は、図4のように、個人収入と世帯収入を同時にたずねたことで、両方の収入をたずねられることの拒否感が高まり、また、両方を答える負担感も高

表14 調査年別の世帯収入（％）

	100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上1000万円未満	1000万円以上1500万円未満	1500万円以上	わからない	無回答	N
2011	2.0	4.1	20.9	15.8	13.1	8.3	4.9	2.4	6.6	22.0	1225
2012	5.1	7.2	29.0	17.8	10.6	6.4	5.0	1.9	9.8	7.2	1230
2013	5.1	8.3	26.5	17.1	11.5	6.9	5.4	2.0	6.1	11.1	1234
2014	5.3	8.7	29.7	19.4	11.6	6.5	4.4	1.3	4.8	8.3	1200
2015	5.0	10.0	25.2	16.5	10.9	7.6	6.3	1.7	5.4	11.4	1224
2016	5.4	8.0	27.8	17.6	10.4	6.1	4.2	2.7	7.8	10.1	1232
2017	4.1	9.9	28.5	16.2	10.6	7.4	5.5	1.7	5.4	10.7	1196
2018	5.6	7.9	27.8	17.4	10.1	8.0	5.8	2.3	7.4	7.7	1233
2019	5.6	9.6	28.0	14.3	9.8	7.8	5.6	2.0	7.1	10.2	1172
2020	4.2	8.2	19.4	14.9	8.2	7.4	7.3	1.5	7.2	21.7	1227
2021	6.7	10.8	23.1	17.0	10.8	7.5	7.2	2.1	7.8	6.9	1211
2022	6.0	8.0	24.3	15.6	10.9	9.3	5.9	2.1	8.6	9.4	1214
計	5.0	8.4	25.8	16.7	10.7	7.4	5.6	2.0	7.0	11.4	14598

Q74. 過去一年間の収入についてうかがいます。あなた個人、世帯全体の収入はそれぞれどれくらいですか。それぞれについて、あてはまる数字にマルをつけてください。臨時収入、副収入も含めてお答えください。

	あなた個人	世帯全体
a) 100万円未満	1	1
b) 100万円～200万円未満	2	2
c) 200万円～400万円未満	3	3
d) 400万円～600万円未満	4	4
e) 600万円～800万円未満	5	5
f) 800万円～1,000万円未満	6	6
g) 1,000万円～1,500万円未満	7	7
h) 1,500万円以上	8	8
i) わからない	9	9

図4 2011年調査票の世帯収入の質問

まったことで、無回答率が上昇したと考えられる。

2020年で無回答率が高い要因は、直前の世帯人数の分岐質問が影響していると考えられる。そこでは、世帯人数の選択肢から分岐して、2人以上の場合、会話時間をたずねている。それほど、複雑な分岐質問ではなく、世帯人数の質問の無回答率は高いわけではない（表13）。しかし、最終質問の前の分岐ということが影響して、一定割合の人は最後の世帯収入の質問に答えずに、回答を終了したと考えられる。学歴でも、直前に分岐質問があった2013年では無回答

率が高かったことを踏まえると、学歴や収入は直前の分岐質問によって無回答率が高まるという共通点があるといえる。対象者はもともと学歴や収入の回答に積極的ではない傾向があり、分岐質問をきっかけに、その傾向がよりあらわれやすくなったのだろうということが一つの解釈である。

3. 生活満足度の変化

3.1 問題の所在：生活満足度の低下？

安定的な反復横断調査データとしての高槻市民郵送調査の特長を活かしたもう一つの分析事例として、「生活満足度の変化」をとりあげる。

生活満足度は、幸福感とともに、幸福度の代表的な指標であり、この指標を用いて心理学・社会学・経済学など多くの分野において幸福度の規定要因が探求されてきた (Frey and Stutzer 2002=2005; Frey 2008=2012; 白石・白石 2010)。なかでも、幸福度が時代によって、どのように、なぜ変化するのか (変化しないのか) という時点間変化は重要な研究課題の一つである (Easterlin 1974; Frey & Stutzer 2002=2005)。日本でも、時代・世代・年齢効果を区分した APC 分析から、生活満足度や幸福感の長期的変化の要因が探求されている (小林 2016; 宍戸・佐々木 2011)。

日本において長期的な生活満足度 (幸福度) の変化を把握する上でよく参照されるデータが、内閣府の「国民生活に関する世論調査」(以下、「世論調査」と記す) である。この調査は、1964年以降は、日本全国から層化2段無作為抽出法によって抽出した対象者に、現在の生活に対する満足度をほぼ毎年、たずねている⁶⁾。調査時期や回収率、ワーディングなどに変化はあるものの、日本における生活満足度の長期的変動を把握できる貴重なデータといえる。図5は、各調査年において「満足」と答えた人と、「不満」と答えた人の割合を示したものである⁷⁾。この図から、調査年によって、生活満足度は一定程度、変化することがわかる。この変化は、何らかの時代の影響を受けた可能性が高いと考えられる。小林大祐 (2016) は、この生活満足度の変化を示した上で、1974年と1980年の下落は石油危機の影響があること、1995年に7%以上「満足」の割合が高まったのは、阪神・淡路大震災の影響があることを指摘する⁸⁾。

さて、本稿で注目したいのが、2019年から2021年にかけての「満足」の割合の急低下と、「不満」の割合の急上昇である。2000年代後半頃から、生活満足度は上昇傾向にあるが、2020年の

6) 定期的に調査がなされるようになったのは1954年以降であるが、1963年以前は、生活満足度の質問のワーディングが大きく異なるため、時点間比較が可能なのは1964年以降である。

7) 1992～2019年 (面接法) の質問は、「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から1つお答えください。」、選択肢は「満足している」「まあ満足している」「やや不満だ」「不満だ」である。1974、75、76年は年に2回調査が実施された。

8) 小林 (2016) は、その解釈の一つとして、被災した多くの人々と自分を比べて、生活満足度の判断を行うことで、その判断の基準が引き下げられたという可能性を指摘する。

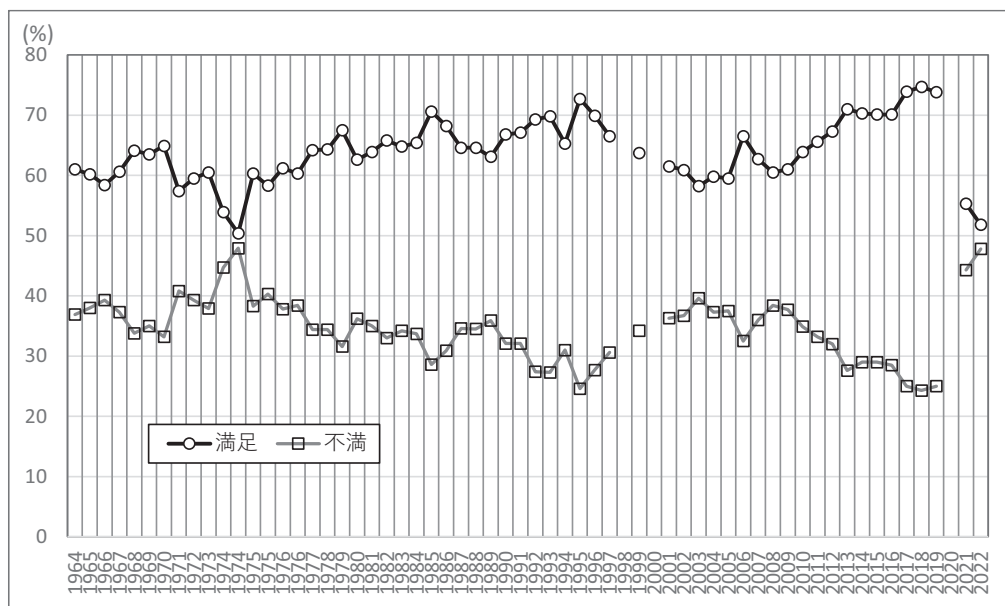


図5 生活満足度の長期的変化

出典：1964～2022年の内閣府「国民生活に関する世論調査」から筆者作成

空白をはさんで、2021年と2022年は、生活満足度が急減している。この変化は、何を意味するのだろうか。2020年といえば、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」と記す）が世界的に流行し、緊急事態宣言の発出や外出・営業自粛要請などによって、人々の生活が大きく変化したことが想起される。こうした変化が影響して、人々の生活満足度が低下したのだろうということが一つの解釈である。

しかし、他の解釈として、生活満足度の変化は調査モードの変化に起因すると考えることもできる。この世論調査は、開始以来、面接法で実施されてきた。しかし、2020年は、新型コロナの影響によって、予定されていた調査が中止になった⁹⁾。2021年以降、調査は再開されたものの、郵送法に変更されて行われた。また、質問のワーディングもわずかに変わり、回収率が8%ほど増加した¹⁰⁾。

このような変化、とくに調査モードの変化が生活満足度の低下に影響した可能性がある。生活満足度や幸福感の質問では、社会的望ましさのバイアスが生じやすいといえる。生活に満足し、幸福であることは一般的に良いこととされるので、回答者は「満足」「幸福」と答える

9) 2020年の調査は面接法で実施予定であったが、新型コロナの感染拡大予防の観点から、実施が延期された後、中止になった（内閣府 2020）。

10) 質問内容は、2019年（面接法）は「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中から1つお答えください。」、2021年と2022年（郵送法）は「あなたは、全体として見ると、現在の生活にどの程度満足していますか。（○は1つ）」である。回収率は、2019年54.9%、2021年63.2%、2022年62.9%である（内閣府 2023）。

傾向にあると考えられる。そして、面接法では目の前の調査員と話して、調査員が回答を記入することから、その傾向はより強くあらわれると推測される。一方、郵送法であれば、多くの場合、本人が自分一人で回答すると想定されるため、社会的望ましきのバイアスは相対的には抑えられると考えられる。こうした調査モードの変更にもともなう、社会的望ましきのバイアスの抑制が、生活満足度の低下につながった可能性がある。

もちろん、この調査モードの変更説は支持されず、新型コロナの影響説が支持される可能性もある¹¹⁾。しかし、どちらの説が正しいかは、現時点の世論調査だけでは、判断できない。2020年には調査が実施されず、2021年と2022年は郵送法で調査が行われたからである。

ここで、上記の世論調査の結果を読み解く上で、高槻市民郵送調査の累積データは重要な知見を提供すると考えられる。高槻市民郵送調査では、2012年から生活満足度が、毎年、継続的にたずねられている。この質問は、すべての調査年において、図6の形で調査票の1番目、Q1に配置されている。そして、冒頭で論じた通り、高槻市民郵送調査は、2011年から2022年のあいだ調査実施方法が変わらず、回収率も安定的である。このように新型コロナが流行した2020年以降も、調査実施方法や回収率に変化がない調査は非常に稀だといえる。この貴重な累積データは、内閣府の世論調査では、調査の中止や調査モードの変更を余儀なくされた時期において、生活満足度はどのように変化したかを把握できる機会を私たちに与えてくれる。もちろん、それは、全国調査ではなく、中規模自治体の調査という限定はつくものの、2020年前後の生活満足度の変化を比較できる信頼性の高いデータが希少な状況では、この時期における生活満足度の長期的変動を把握する上で貴重な情報になるといえるだろう。

Q1. あなたは、現在の生活全体にどのくらい満足していますか。				
1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

図6 生活満足度の質問

11) 生活満足度が低下したもう1つの理由として、以下のキャリアオーバーの影響が考えられる。2019年と2021年では、はじめのQ1で「お宅の生活は、去年の今頃と比べてどうでしょうか」という質問の後、Q2で生活満足度についてたずねている。2019年と2021年では、Q1の回答傾向が大きく異なり、「低下している」が14.1%から25.9%に増加した。Q1で昨年と比べて生活状況が「低下している」と回答した人は、次の生活満足度の質問でも「不満」と答える傾向にあることが予想され、これが満足割合の低下、不満割合の増加につながった可能性がある。Q1で「低下」が増加した理由の1つとして、人々は昨年に比べた生活状況を評価する際に、新型コロナの流行によるネガティブな生活変化を考慮したことが影響したと予想される。ただ、このことは、生活満足度の低下に新型コロナが影響したことはないといえる。以上のようなキャリアオーバーの影響を除去した上で、新型コロナの流行の前後で、生活満足度の分布に変化があるか否かを確認することが、新型コロナの影響説の検証には必要だと考えられる。

3.2 生活満足度の分析

調査年ごとの生活満足度の分布を確認する。表15から、「満足」「やや満足」と答えた人の割合は長期的に大きく変化していないことがわかる。新型コロナが流行する前後の2019年と2020年を比較すると、生活満足度は低下していない。逆に、「満足」と答えた人がやや増加し、「やや不満」と答えた人が微減している。

このシンプルな記述的分析が示す重要な知見は、生活満足度は2020年前後で大きく変化していない可能性が高いということである。もちろん、それは1つの中規模自治体の調査という限定はつくものの、この結果は、内閣府の世論調査から示された2021年以降の生活満足度の低下について、新型コロナの影響説よりも、調査モードの変更説の方が説得的であると判断させる一つの根拠を提供しているといえるだろう。

表15 調査年別の生活満足度 (%)

	満足	やや満足	どちらとも いえない	やや不満	不満	無回答	N	満足+ やや満足	不満+ やや不満
2011							1225		
2012	15.4	48.0	21.8	11.6	2.6	0.6	1230	63.4	14.2
2013	17.3	43.5	22.7	11.8	4.1	0.6	1234	60.8	15.9
2014	14.9	43.8	23.9	12.2	4.6	0.7	1200	58.7	16.8
2015	16.9	44.8	22.0	11.8	3.8	0.7	1224	61.7	15.7
2016	16.7	44.2	22.6	11.6	4.5	0.3	1232	60.9	16.2
2017	19.6	44.7	20.7	10.6	3.8	0.4	1196	64.4	14.5
2018	18.9	45.6	20.1	11.2	3.6	0.6	1233	64.5	14.8
2019	17.6	43.1	21.8	13.1	3.9	0.6	1172	60.7	17.0
2020	22.1	43.6	20.8	10.2	2.8	0.6	1227	65.7	13.0
2021	20.1	44.3	21.5	10.5	3.1	0.5	1211	64.4	13.6
2022	20.1	44.6	20.3	11.5	3.4	0.2	1214	64.7	14.9
計	16.6	40.8	19.8	10.5	3.4	0.1	14598	57.5	13.9

4. さいごに

本稿は、安定的な反復横断調査データといえる高槻市民郵送調査の特長を活かして、「質問形式による無回答率の差」と「生活満足度の変化」の分析を行った。

質問形式による無回答率の差の分析から得られた主要な知見は次の通りである。

- ①分岐質問が多い頁(図2)では、年齢や婚姻状態の無回答率が10%以上と高い(分岐のない質問では2%程度)。
- ②年齢、婚姻状態、子どもの有無などの質問では、分岐の発生によって、無回答率が上昇する。

分岐が発生した2018年の年齢の無回答率は6.2%である。分岐が発生した2011～2014年までの婚姻状態の無回答率は3.3～4.8%である。

- ③職業の質問では、2013年は分岐が発生したが、無回答率は他の年と変わらなかった。
- ④学歴の無回答率は例年3%程度であるが、父母の学歴を同時にたずねた年は9.5%と高い。
- ⑤学歴の質問の前に、分岐質問があった2013年は、無回答率が5.8%と高い。
- ⑥居住地域の質問は、他の属性項目に比べて、無回答率が全体的に3～5%と高い。
- ⑦居住年数は、空欄に数値を記入させた場合と、範囲を提示し選択させた場合で、無回答率や分布に大きな違いはみられなかった。
- ⑧世帯人数の無回答率は3～4%程度であるが、直前に複雑な分岐質問があった2013年では、10%と高い。
- ⑨世帯収入の無回答率は例年10%程度であるが、個人収入と世帯収入を同時にたずねた2011年では無回答率が22%と高い。
- ⑩世帯収入の直前に分岐質問がある2020年では、無回答率が21.7%と高い。

以上のような質問形式による無回答率の差は、今後も、継続していく高槻市民郵送調査において、調査票を作成する際に踏まえておくべき基本情報だといえるだろう。また、郵送法によって無回答率の少ない調査を計画する人々にとっても有益な情報だと考えられる。たとえば、「学歴と世帯収入については、質問の直前に分岐を入れることで無回答率が高まる」という⑤と⑩の知見から、これらの質問の直前には分岐質問を入れないことで無回答率の上昇を回避できると考えられる。

次に、生活満足度の変化の分析から、以下のことが明らかになった。

調査実施方法と回収率に変化がない高槻市民郵送調査の累積データでは、2020年前後で生活満足度に大きな変化はない。この結果を踏まえると、内閣府の世論調査では、2019年から2021年にかけて、生活満足度が急減したことが示されるが、これは新型コロナの影響よりも、調査モードの変更に起因する可能性が高いと考えられる。

以上のように、本稿は、12年間の高槻市民郵送調査の累積データを用いて、1時点の横断調査では明らかにできない複数の知見を示すことができた。本稿は、「無回答」と「生活満足度」という2つの分析事例を示したが、その他にも、高槻市民郵送調査は、その安定的な反復横断調査データという特長を活かして数多くの研究成果を生む可能性がある。たとえば、本稿で用いた累積データは、「生活満足度」以外にも、「幸福感」「居住地域の暮らしやすさ」「居住継続意志」「自殺についての考え」など、数多くの質問を含む。これらの質問についても、様々な問題関心から長期的な変化を分析することができる。また、本稿では、無回答を含む分布の変化を確認したのみであるが、たとえば属性による生活満足度の差がどのように変化したか（変化しなかったか）という規定要因の変化に注目した分析も可能である。そして、保田（2006）が示したように、関心のある変数に分布の変化がみられたとして、それが属性の構成変化によるものか、属性効果の変化によるものかを要因分解によって検討するアプローチもある。高槻

市民郵送調査における10年以上に及ぶ地道で着実な社会調査の積み重ねは、1度の調査では明らかにできない様々な問いを探求する機会を私たちに与えてくれるのである。

謝 辞

高槻市民郵送調査は、受講学生、SA、TA、教員、職員、関西大学、高槻市、そして調査にご回答いただいた市民の皆様など、多くの方々の協力によって、12年間継続されてきた。関係者の方々には心よりお礼申し上げます。

文 献

- Dillman, D. A., J. L. Eltinge, R. M. Groves, and R. J. A. Little, 2002, "Survey Nonresponse in Design, Data Collection, and Analysis," in R. M. Groves, D. A. Dillman, J. L. Eltinge, and R. J. A. Little (eds.), *Survey Nonresponse*, New York: John Wiley & Sons, 3-26.
- Easterlin, R. A., 1974, "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence," in P. A. David and M. W. Reder (eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, New York: Academic Press, 89-125.
- Featherston, F. and L. Moy, 1990, "Item Nonresponse in Mail Surveys," Paper presented at the International Conference of Measurement Errors in Surveys, Tucson, Arizona.
- Frey, B. S., 2008, *Happiness: A Revolution in Economics*, Cambridge, MA: The MIT Press (白石小百合訳, 2012, 『幸福度をはかる経済学』NTT出版).
- Frey, B. S. and A. Stutzer, 2002, *Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Well-Being*, Princeton, NJ: Princeton University Press (佐和隆光監訳・沢崎冬日訳, 2005『幸福の政治経済学——人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社).
- Groves, R. M., D. A. Dillman, J. L. Eltinge, and R. J. A. Little (eds.), 2002, *Survey Nonresponse*, New York: John Wiley & Sons.
- 神林博史, 2005, 「政治的態度におけるDK回答と政治的行動」『社会学評論』56(2): 452-67.
- 関西大学総合情報学部 HP, 2023, 「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査報告書」関西大学, (2023年4月10日取得, https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_inf/ug/certificate/social_research.html).
- 小林大祐, 2016, 「生活満足感に対する加齢効果・コーホート効果・時代効果」太郎丸博編『後期近代と価値意識の変容——日本人の意識 1973-2008』東京大学出版会: 75-97.
- 松本渉・李容玲, 2015, 「調査実習の事例報告 高品質な郵送調査の実践をめざして——高槻市と連携した関西大学総合情報学部の社会調査実習」『社会と調査』No. 15: 107-11.
- Micklewright, J. 1994, "The Analysis of Pooled Cross-Sectional Data: Early School Leaving," in A. Dale and R. B. Davies (eds.), *Analyzing Social & Political Change: A Casebook of Methods*, London: Sage Publications: 78-97.
- 内閣府, 2020, 「『国民生活に関する世論調査』(令和2年調査)の中止について」(2023年3月31日取得, https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-life/r02-life_kouhyou2.pdf).
- 内閣府, 2023, 「国民生活に関する世論調査」(2023年3月31日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/index-ko.html>).
- 阪口祐介・松本渉, 2023, 「調査の概要」『2022年度社会調査実習報告書——高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査』関西大学総合情報学部: 1-7.
- 白石賢・白石小百合, 2010, 「幸福の経済学の現状と課題」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度——格差・労働・家族』日本評論社: 9-32.
- 宍戸邦章・佐々木尚之, 2011, 「日本人の幸福感——階層的 APC Analysis による JGSS 累積データ

- 2000-2010の分析」『社会学評論』62(3)：336-55.
- 杉山明子, 1984, 『現代人の統計3 社会調査の基本』朝倉書店.
- 田中重人, 2001, 「無効回答の発生」, 清水新二編『家族生活についての全国調査(NFR98)報告書 No. 2-4: 現代日本の家族意識』日本家族社会学会・全国家族調査(NFR)研究会: 155-79.
- Tourangeau, R., L. J. Rips, and K. Rasinski, 2000, *The Psychology of Survey Response*, Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- 山内昌和, 2012, 「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」『人口問題研究』68(1)：70-89.
- 保田時男, 2006, 「反復横断調査としてのJGSSの意義——調査間隔の短さがもつ利点」『社会学年誌』47: 19-33.